

令和3年度主要事業

～ひと咲き まち咲き あまがさき～

子ども・子育てに係る内容のみ抜粋

※全てご覧になりたい方は、尼崎市HPより閲覧ください。

URL : https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/005shisaku.html



令和3年2月

尼崎市

未来の学び研究事業

(「ICT等を活用した学習モデル」の研究)

R3事業費 4,034千円(主要事業分 1,500千円)

所属:教育委員会事務局
学校ICT推進担当

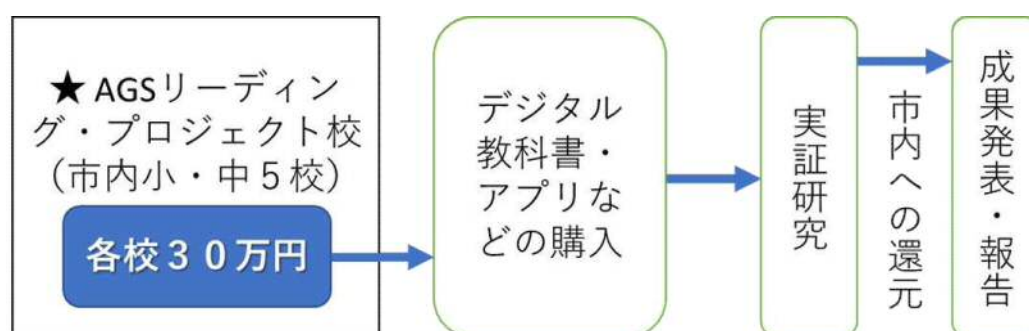
事業概要

尼崎市版GIGAスクール構想（AGS）の実現に向け、ICTを活用した授業方法に関する先進的な研究を進め、教職員のICT活用指導力向上を図る。

事業イメージ

全小中学校で1人1台配布されたPCが本格的に稼働する令和3年度は、全ての教職員がさまざまな学習場面の中でICT機器を使いこなせるような支援を行っていく必要がある。

そこで、【AGSリーディング・プロジェクト校】（小・中学校5校）を設け、各校30万円×5校分の予算でデジタル教科書やデジタル教材・アプリなどを先進的に購入・活用できるよう支援し、実証研究の成果が市内に還元されるようにする。



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R5目標値： —

学校現場において先進的な研究を進め、取り組んだ内容を公開・共有することを目的とすることから、評価指標は設定しない。

療養児等学習支援事業

(ICT機器を活用した学習機会の確保)

R3事業費 1,432千円(主要事業分 1,432千円)

所属:教育委員会事務局

学校ICT推進担当

幼稚園・高校企画推進担当

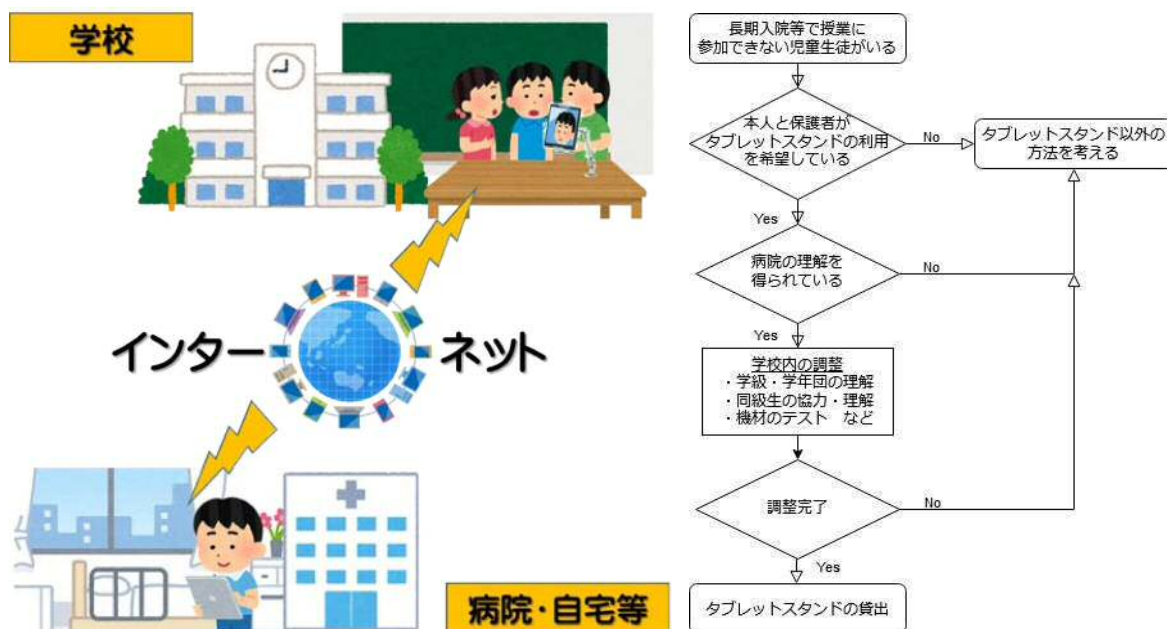
事業概要

病気療養児等、学校に通学することができない児童生徒に対して、ICTを活用して学習保障を行うための環境整備を図り、教育の機会均等を確保する。

事業イメージ

本事業では、病院に入院している児童生徒などに対し、ICT機器を活用して学校の教室での授業に疑似的に参加できる環境を整備することで、「公正で個別最適化された学び」を確保することを目的とする。

具体的には、遠隔地からリモート操作できるタブレットスタンドを準備し、各学校の要請に合わせて貸出を行う。学校側に設置するタブレットPCとスタンドを、遠隔地にいる児童生徒が自宅や病院から操作して、授業を受けたり、教師や友だちと会話をしたりすることが可能となる。



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R5目標値： —

病気療養児等のニーズに応じて必要となるICT機器を準備し、「公正な学び」を保障する機会を確保することが目的であるため、評価指標は設定しない。

教育支援室運営事業

(ほっとすてっぷSOUTHの設置)

R3事業費 20,911千円(主要事業分 12,656千円)

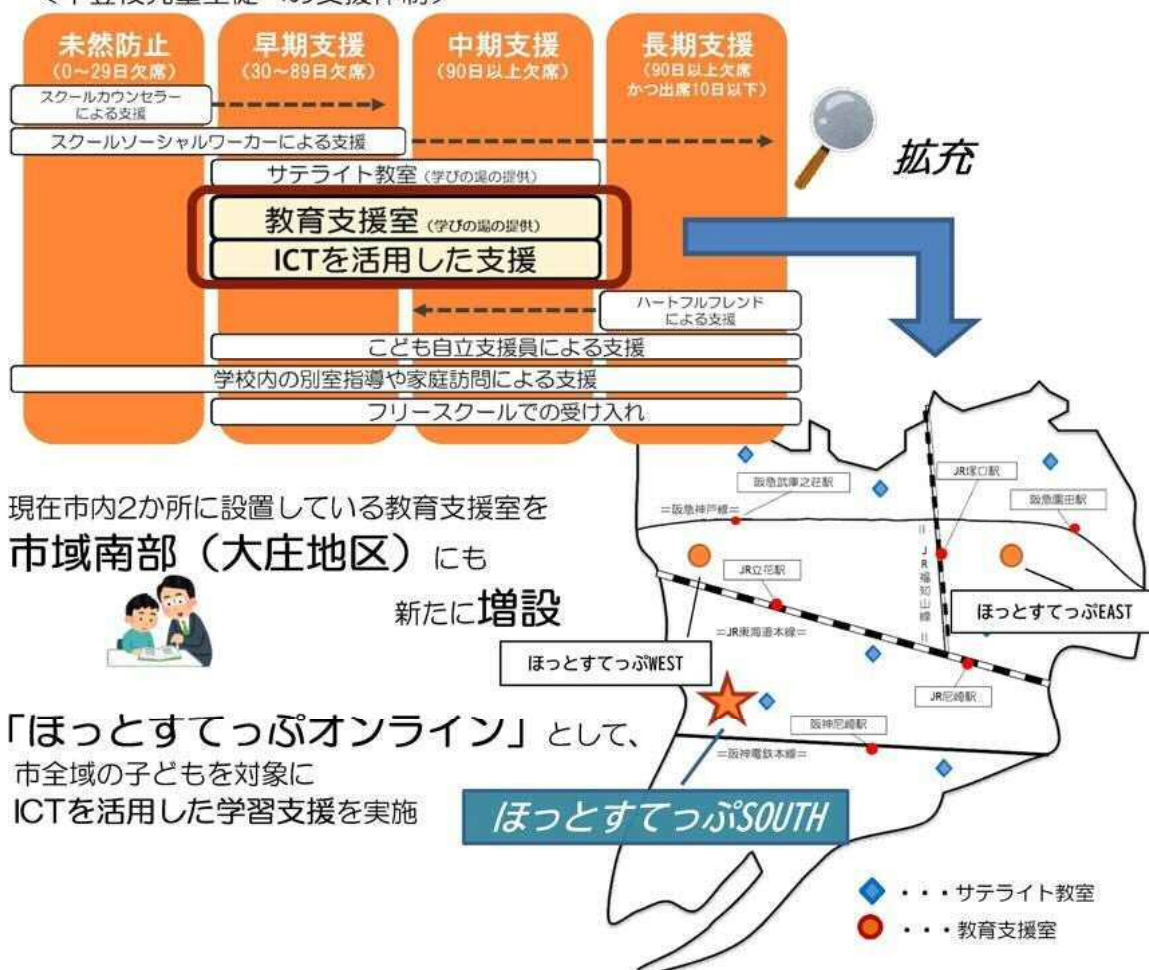
所属:教育委員会事務局
こども教育支援課

事業概要

不登校児童生徒の通う「教育支援室（「ほっとすてっぷ」）」を市内2か所から3か所に増やすとともに、不登校児童生徒に対するオンライン学習支援をモデル的に実施する（「ほっとすてっぷオンライン」）。

事業イメージ

＜不登校児童生徒への支援体制＞



評価指標・効果額

指標: 教育支援室の通所率 (単位: %) R5目標値: 17

令和元年度にほっとすてっぷEAST(定員40人)、WEST(定員20人)とサテライト教室も6地区生涯学習プラザに加え琴城分校で実施し通所率は9%に上昇した。新たな教育支援室を開設することにより通所率の増加を目指す。

幼稚園教育振興事業

(市立幼稚園のあり方検討)

R3事業費 4,663千円(主要事業分 339千円)

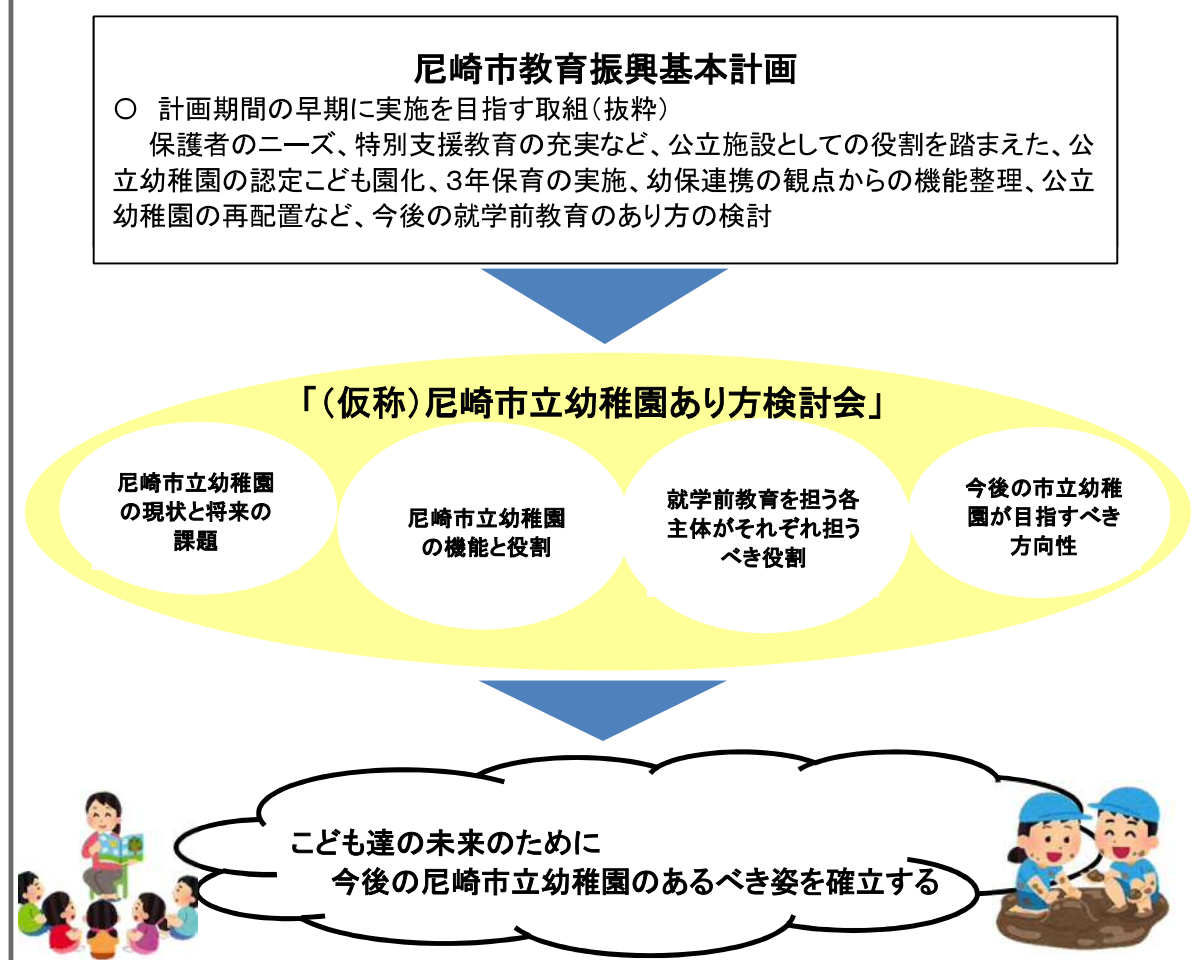
所属:教育委員会事務局
幼稚園・高校企画推進担当

事業概要

市立幼稚園の教育内容の充実を図るために策定した「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げる6つの柱を推進し、検証を行う。

令和3年度においては、「(仮称)尼崎市立幼稚園あり方検討会」を設置し、今後の市立幼稚園における教育内容の充実策や効果・効率的な運営体制を検討する。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R5目標値： —

「(仮称)尼崎市立幼稚園あり方検討会」を設置し、市立幼稚園の今後のあり方を検討することを目的としていることから、評価指標は設定しない。

(仮称)尼崎市保育士・保育所支援センター設置運営事業

R3事業費 4,020千円(主要事業分 4,020千円)

[正規職員1人、再任用短時間勤務職員2人増員]

所属:こども青少年局

保育運営課

保育企画課

事業概要

保育士を安定的に確保し、保育施設における待機児童の解消を図るため、新卒保育士、潜在保育士、休眠保育士の就職支援や、保育所等への保育士の雇用支援、市内で働く保育士に対する相談支援などを行う「(仮称)尼崎市保育士・保育所支援センター」を設置する。

事業イメージ

(仮称) 保育士・保育所支援センター

<支援コンセプト>

保育士を目指すあなた！保育士として働くあなたの気持ちに寄り添いながら、応援します！

就職を希望する人からの相談を受付
・専用システムによる24時間求職登録受付(R3.10～)
・求職登録者とのヒアリング

保育施設への面接・施設見学の支援(専任コーディネーターによる仲介支援等)

就職

就職後のアフターフォロー



更に充実させていきます！

・関係機関との連携・
養成校訪問 保育施設



・既存事業による継続支援・
潜在保育士研修 就職フェア など



評価指標・効果額

指標： 支援センターを通じて求職者が法人保育施設へ就職した件数 (単位： 件) R5目標値： 33

保育士(求職者)と保育所(求人者)のマッチングによる安定的な人材確保を目指す。

児童相談所設置準備事業

R3事業費 1,122千円(主要事業分 1,122千円)
[正規職員6人増員]

所属:こども青少年局
こどもの人権擁護担当

事業概要

児童福祉法第12条に規定される児童相談所の設置に向け、子ども家庭総合支援拠点である「いくしあ」と一体的かつ効果的・効率的な児童相談所の運営を図れるよう、人材確保・人材育成、体制・機能及び施設整備等の検討・準備を行う。

事業イメージ

尼崎市として児童相談所を設置するにあたり、設置時期をはじめ、設置に必要な項目について検討及び準備を進める。

■主な取組項目

人材確保・人材育成	体制・機能	施設整備
児童相談所の運営に必要な専門職を計画的に採用・育成する。 (県児童相談所(西宮こども家庭センター等)への派遣等)	子どもの育ち支援センター「いくしあ」と連携し、一体的かつ効果的・効率的な支援ができる体制を整備する。	子どもの安心・安全が確保できるよう、事務所及び一時保護所の施設整備に向けた検討を行う。



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R5目標値： —

尼崎市としての児童相談所の設置に係る検討及び準備を進めるものであり、評価指標は設定しない。

子どものための権利擁護委員会運営事業

R3事業費 3,798千円(主要事業分 3,798千円)

[非常勤行政事務員4人増員]

所属:こども青少年局
こどもの人権擁護担当

事業概要

子どもの権利擁護を目的とし、関係機関及び関係者との調整や行政機関等の制度改善に向けた提言等を行う機関として、学校現場を含む行政機関からの独立性と専門性を有する付属機関「尼崎市子どものための権利擁護委員会」を設置・運営する。

事業イメージ

- ・学校等におけるいじめや体罰、家庭内における虐待等、社会における子どもの権利が侵害された状態等の解消及び未然防止を図る。
- ・子どもの声を聴き、児童の権利に関する条約に規定された権利を保障する。



【委員会の3つの機能】

調査・調整機能 (個別救済・個別ケースの関係修復)	提言機能 (制度等の見直し・改善)	広報・研修機能
子どもの権利に関する事項について、権利救済の申立及び相談を受けたときは、必要に応じて市の機関等に対して、調査及び是正勧告ならびに関係者間の調整を行う。	子どもの権利擁護及び権利侵害の防止のため、必要な提言を市の機関等に対して行う。	子どもの権利を擁護するため、児童の権利に関する条約の理解を深めるための広報及び研修を行い、子どもがまちづくりに参画できる環境づくりを行う。

評価指標・効果額

指標： 尼崎市子どものための権利擁護委員会への相談件数 (単位： 件) R5目標値： 860

保障されるべき子どもの権利の社会的認知度を高めることで、権利救済及び意見表明支援に係る相談の増加を目指す。

ユース相談支援事業

R3事業費 18,146千円(主要事業分 一千円)

所属:こども青少年局
いくしあ推進課

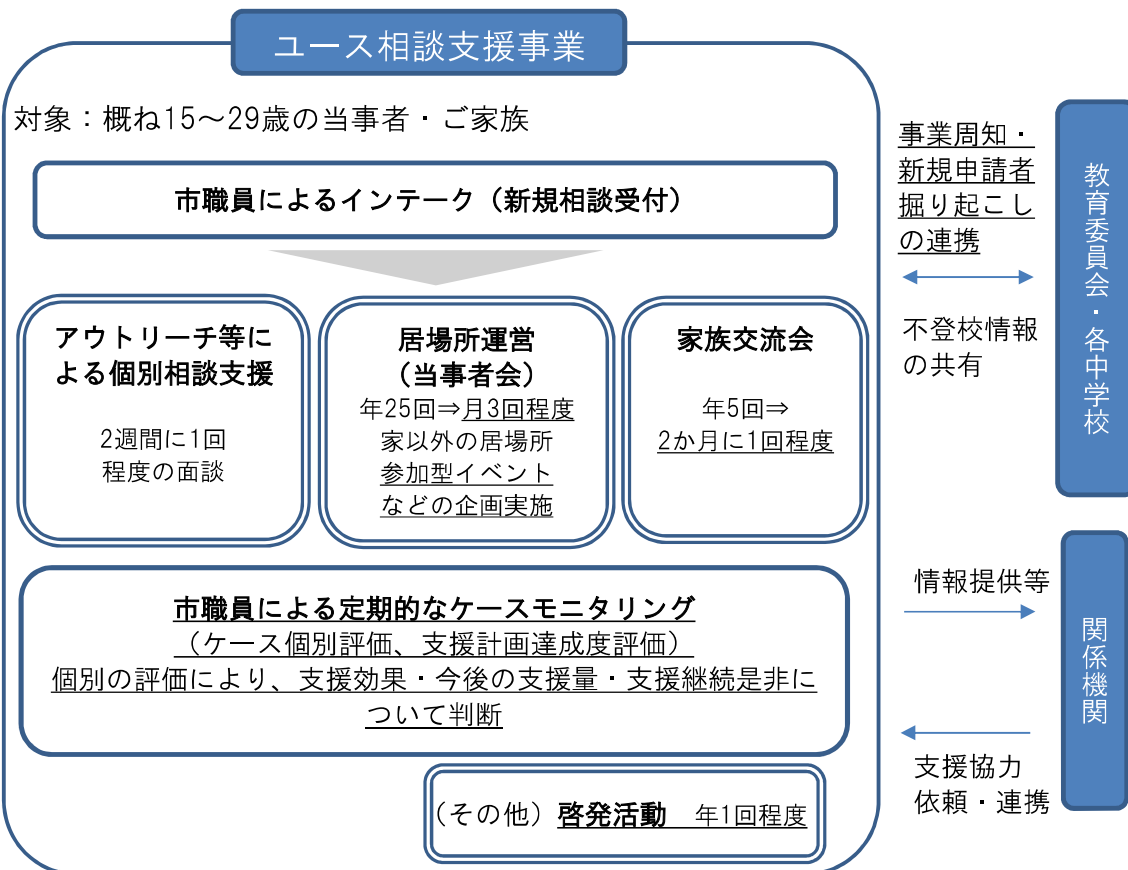
事業概要

中学卒業後に進学も就職もしていない者やつまずきがあった者、高等学校中途退学などでひきこもり気味の青少年などに対し、必要な支援を行うことで、自己肯定感・社会性を育み、自立を促す。

令和3年度については、当事者会の充実や、定期的なケースモニタリングの実施など、効果的な支援をさらに進めていく。

事業イメージ

令和3年度(下線部分が拡充内容)



評価指標・効果額

指標: 申請件数(累計) (単位: 件) R5目標値: 150

ひきこもりは潜在化しやすく、早期発見・早期支援が必要であるため、更なる事業周知、新規申請者の掘り起こしにより申請件数の増を目指す。

要保護・要支援児童等見守り強化事業

R3事業費 58,338千円(主要事業分 58,338千円)

所属:こども青少年局

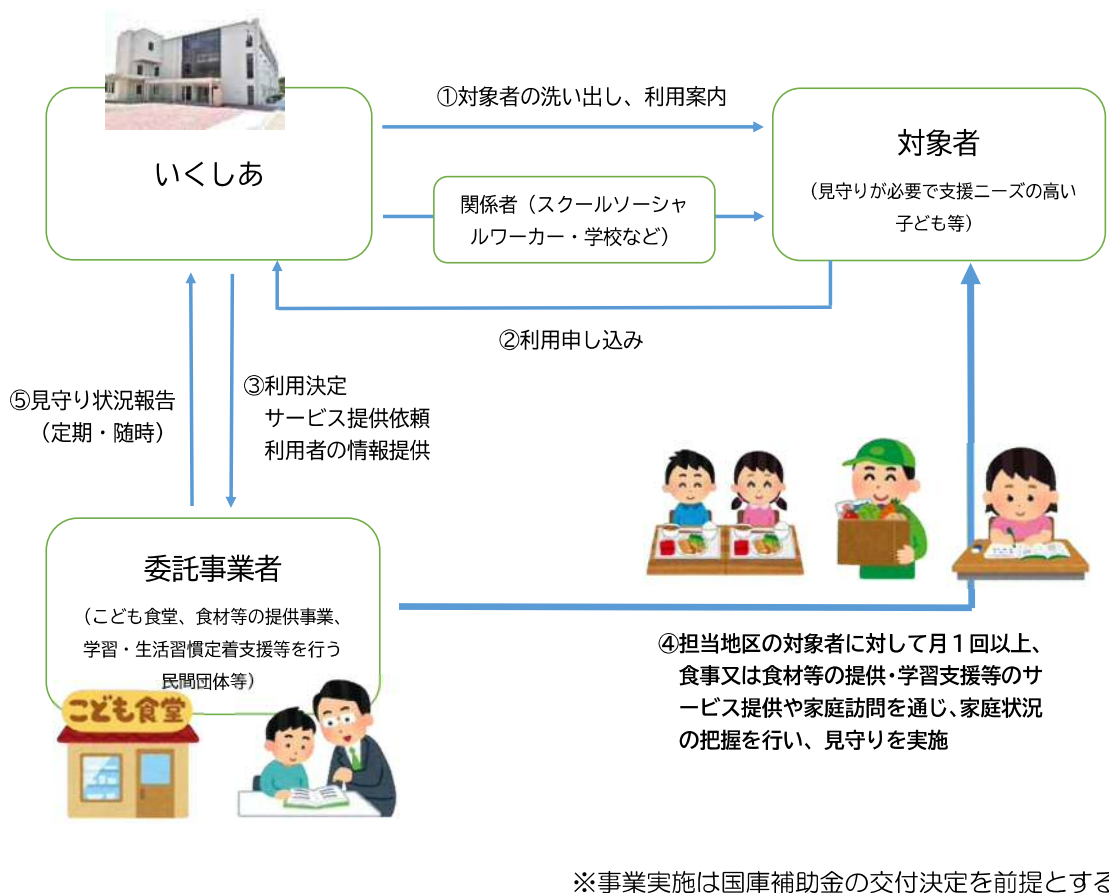
こども相談支援課

いくしあ推進課

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、要保護児童対策地域協議会が中核となって、子ども食堂や子どもに対する食材等の提供などの支援を行う民間団体等も含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制を強化する。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) R5目標値： —

要保護・要支援児童等に対する食事の提供や居場所の提供を通じて見守りを実施し、適切な支援につなげることが重要であり、評価指標は設定しない。

